

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田哲郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本一美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 山本一美
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区弁天二丁目23番3号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期第3四半期 連結累計期間	第27期第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	2,001,384	2,031,681	2,671,822
経常利益	(百万円)	304,498	314,776	317,487
四半期(当期)純利益	(百万円)	180,348	194,522	175,384
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	189,398	221,905	197,739
純資産額	(百万円)	2,039,854	2,215,225	2,048,192
総資産額	(百万円)	7,175,446	7,230,198	7,223,204
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	456.31	492.98	443.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.2	30.4	28.1

回次		第26期第3四半期 連結会計期間	第27期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	147.89	149.00

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。( )は外数で持分法適用関連会社数を示しております。  
第26期第3四半期連結累計期間 - 72社(5社)、第26期 - 72社(5社)、第27期第3四半期連結累計期間 - 73社(5社)
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しました。

なお、平成25年12月18日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割により新津車両製作所の車両製造事業に関して有する権利と義務を株式会社総合車両製作所へ承継することを決議しております。

### (2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、上記の株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分変更に加え、株式会社東日本環境アクセスが平成25年4月1日に駅業務運營業を分割し、株式会社JR東日本ステーションサービスを設立しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.5%増の2,031,681百万円となり、営業利益は前年同期比2.2%増の376,462百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比3.4%増の314,776百万円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比7.9%増の194,522百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。これに伴い、以下のセグメントの業績における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」に向けて、中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事などの大規模地震対策や踏切事故対策、鉄道施設の長寿命化対策などを着実に進めました。また、山手線ホームドア整備については、新たに新大久保駅や高田馬場駅などで使用を開始し、当第3四半期連結会計期間末の累計設置駅数は10駅となりました。さらに、平成25年3月に発生した奥羽線神宮寺・刈和野間での列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において原因究明および再発防止策の検討を進め、防雪柵の設置や除雪の強化など今冬の対策を平成25年11月にまとめました。加えて、輸送の安定性向上を図るべく、埼京線への新型車両の導入、総武線・京葉線・常磐線への防風柵設置工事、降雪時のポイント不転換対策などを推進しました。また、輸送障害時の迅速な対応およびサービス品質の向上を目的として、全乗務員へのタブレット端末の導入を開始しました。さらに、お客さまに安心・快適に鉄道をご利用いただくため、平成25年10月から字幕付きテレビCMのトライアルを実施したほか、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、「サービス品質よくするプロジェクト」を武蔵野線・埼京線・横浜線で展開しました。

観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「秋田デスティネーションキャンペーン」、「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、平成25年10月から、全席レストラン列車「TOHOKU EMOTION(東北エモーション)」の運行を開始し、大船渡線等で運行中の「POKÉMON with YOU トレイン」とともに好調なご利用実績が続いています。さらに、平成25年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開、各種旅行商品の販売促進などにより、鉄道の利用拡大を図りました。加えて、台湾および香港での新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期(東日本鉄道ホリデー)」の展開や世界文化遺産・富士山への旅行商品の設定など、海外への情報発信の強化と訪日旅行者数の拡大に取り組みました。このほか、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、平成25年4月に「北陸営業センター」を設置しました。Suicaについては、平成25年6月より、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでの利用サービスを開始し、利便性の向上を図りました。また、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、平成25年9月に京葉線海浜幕張駅の整備が完了しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、平成28年頃に営業開始予定のタイ・バンコクの都市鉄道・パープルラインにおいて、鉄道車両や各種地上設備のメンテナンス事業に参画することが平成25年11月に決定しました。加えて、鉄道車両製造事業については、パープルラインへの鉄道車両の供給決定をはじめ、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを推進しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.6%増の1,425,836百万円となり、営業利益は前年同期比2.1%増の273,911百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町・陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬・浜吉田間の用地取得協議を継続して実施しました。また、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野・竜田間については、沿線自治体が発行する平成26年春の帰町判断に合わせた運転再開をめざし、復旧工事を進めました。さらに、石巻線浦宿・女川間について、平成26年春の工事着手、平成27年春の運転再開をめざすことを決定しました。「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成25年4月および9月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、平成25年8月からBRT専用ICカード乗車券「odeca(オデカ)」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。なお、山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台・石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、平成25年9月に仙石線・東北本線接続線整備工事に着手しました。

また、岩泉線については、平成24年3月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、地元自治体等と相互理解を深めながら協議を行ってきました。その結果、岩泉線の廃止および代替輸送などについて関係者間で合意に至ったため、平成25年11月、国土交通大臣に鉄道事業廃止の届出を行いました。その後、平成26年1月に廃止日を平成26年4月1日に繰り上げて良い旨の通知を受け、廃止日繰上げの届出を行いました。今後、廃止日から運行を開始する代替バスの準備を進めていきます。

#### 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「ペリエ海浜幕張」(千葉)や「mAAchecute 神田万世橋(マーチエキュート)」(東京)を開業しました。また、「エキュート東京」(東京)をはじめ、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や大宮駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」(東京)などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比0.9%減の315,315百万円となり、営業利益は前年同期比3.9%減の29,232百万円となりました。

## ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「nonowa 武蔵境」(東京)や「アトレヴィ大塚」(東京)などを開業しました。また、平成24年の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、平成25年9月、南北のオフィスビルをつなぐ東京駅八重洲口「グランルーフ」(東京)が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」(東京)や「ルミネ有楽町」(東京)、「アトレ品川」(東京)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。このほか、新宿駅新南口ビル(仮称)および長野駅新駅ビルの建設工事に着手しました。

これに加え、前期に開業したJPタワー内の「キッテ グランシェ」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比5.0%増の194,061百万円となり、営業利益は前年同期比4.9%増の55,506百万円となりました。

## その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」(新潟)を平成25年4月に開業したほか、既存ホテルの客室や宴会場のリニューアルを行うなど、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念!キャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」、「東京無線」、「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ココカラファイン全店(ドラッグストア)や全国のトヨタレンタカーなどで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第3四半期連結会計期間末で約242,480店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、平成25年9月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」(東京)を開業したほか、介護予防事業の第1号店として「ジェクサー・プラチナジム南浦和」(埼玉)を平成25年10月に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」(東京)の増収効果やICカード関連機器の売上の増加などにより、売上高は前年同期比3.3%増の385,678百万円となり、営業利益は前年同期比9.0%増の16,993百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

## 当社の鉄道事業の営業実績

## 輸送実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
営業日数		日	275	275		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	2,895,204	2,903,534		
	定期外	"	1,759,586	1,784,470		
	計	"	4,654,791	4,688,004		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,261,306	1,275,445	
		定期外	"	14,133,785	14,450,295	
		計	"	15,395,092	15,725,740	
	在来線	関東圏	定期	"	52,208,006	52,211,121
			定期外	"	25,561,484	26,043,286
			計	"	77,769,491	78,254,408
		その他	定期	"	2,461,281	2,452,382
			定期外	"	2,085,586	2,130,674
			計	"	4,546,867	4,583,057
	計	定期	"	54,669,288	54,663,504	
		定期外	"	27,647,070	28,173,961	
		計	"	82,316,358	82,837,465	
合計	定期	"	55,930,594	55,938,949		
	定期外	"	41,780,856	42,624,256		
	計	"	97,711,451	98,563,205		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

## 収入実績

区分		単位	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	17,185	17,451	
		定期外	"	356,253	367,401	
		計	"	373,438	384,852	
	在来線	関東圏	定期	"	337,429	337,177
			定期外	"	505,534	509,826
			計	"	842,964	847,004
		その他	定期	"	14,474	14,419
			定期外	"	40,926	42,082
			計	"	55,400	56,502
		計	定期	"	351,903	351,596
			定期外	"	546,461	551,909
	計		"	898,365	903,506	
合計	定期	"	369,089	369,047		
	定期外	"	902,714	919,310		
	計	"	1,271,803	1,288,358		
荷物収入		"	61	53		
合計		"	1,271,864	1,288,411		
鉄道線路使用料収入		"	5,314	4,749		
運輸雑収		"	113,502	117,683		
収入合計		"	1,390,681	1,410,845		

## (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」の2年目を迎えるにあたり、経営構想の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を平成25年10月に策定しました。「グループ経営構想 ～限りなき前進～」および「今後の重点取組み事項」の概要は次のとおりであります。

### 中長期的な経営戦略「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

#### [変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

#### [無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

## グループ経営構想 「今後の重点取り組み事項」

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取り組み事項」を推進していきます。

### 変わらぬ使命

#### a きわめる～「究極の安全」に向けて

総額3,000億円の耐震補強対策などの推進

～ 2016年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討

ホームドア第2期整備計画の策定

～ 単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標

次期安全計画の策定

～ 2014～2018年度までの新たな安全5ヵ年計画

#### b みがく～サービス品質の改革

輸送品質のさらなる向上

～ 東北縦貫線開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信アプリの開発

東京圏鉄道ネットワークの拡充

～ 中央線・東京メガグループの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅

北陸新幹線開業に向けて

～ 開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取り組み

I C Tを活用したチケットの利便性向上

～ S u i c a利用可能箇所の拡大、ニーズに応じたチケットの実現

#### c ともにいきる～地域との連携強化

大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立

～ 大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実

地方中核駅におけるまちづくりの展開

～ コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討

「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化

～ 「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開

エキナカにおける新たな業態・サービスの展開

～ 新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出

観光立国の推進

～ 海外の旅行エージェントとの連携強化、「東日本版ゴールデンルート」の立上げ

無限の可能性の追求

a ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

～ 自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化

ICTを活用した業務革新

～ メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用

現場第一線の社員による技術革新

～ イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化

b のびる～新たな事業領域への挑戦

海外拠点の増設

～ ロンドン事務所の新設

「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

～ 海外案件の獲得、最適な事業推進体制の検討

c はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供

～ e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化

一体感のあるグループ経営の推進

～ 今後のグループポイントのあり方の検討

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

a 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

b 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客

c ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、9,955百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	88,043	平成25年12月

新たな設備の計画

当第3四半期連結累計期間において、運輸業の輸送改善等として「川崎駅北口自由通路整備、駅改良等工事」に着手しております。当該件名の予定総額は14,968百万円であり、平成29年度末に完成する予定であります。

また、運輸業の輸送改善等として「御茶ノ水駅改良等工事」に着手しております。当該件名の予定総額は22,769百万円であり、平成32年度に完成する予定であります。

さらに、ショッピング・オフィス事業の駅ビル等建設として「新宿駅新南口ビル(仮称)建設工事」に着手しております。当該件名の予定総額は53,666百万円であり、平成28年春に完成する予定であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,265,571百万円であります。

当社は、当第3四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成30年の無担保普通社債を15,000百万円、償還期限が平成35年の無担保普通社債を35,000百万円、償還期限が平成45年の無担保普通社債を40,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	395,000,000	395,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	395,000,000	395,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		395,000,000		200,000		96,600

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,900		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,532,300	3,945,323	
単元未満株式	普通株式 129,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	395,000,000		
総株主の議決権		3,945,323	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,400株(議決権234個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	317,900		317,900	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		337,900		337,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日～平成25年12月31日)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	96,439	134,890
受取手形及び売掛金	343,798	347,409
未収運賃	34,408	29,210
短期貸付金	21,915	46,290
有価証券	80,000	-
分譲土地建物	1,330	1,302
たな卸資産	62,933	83,076
繰延税金資産	49,927	31,516
その他	49,733	48,181
貸倒引当金	2,327	2,529
<b>流動資産合計</b>	<b>738,159</b>	<b>719,348</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,943,741
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	678,110
土地	1,986,873	1,987,987
建設仮勘定	276,370	256,564
その他（純額）	44,384	47,386
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,926,221</b>	<b>5,913,790</b>
無形固定資産	90,888	96,355
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,224	223,361
長期貸付金	4,390	4,252
繰延税金資産	231,067	215,351
その他	51,052	58,491
貸倒引当金	880	800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>467,854</b>	<b>500,655</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,484,964</b>	<b>6,510,801</b>
繰延資産	80	47
<b>資産合計</b>	<b>7,223,204</b>	<b>7,230,198</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	59,940	56,335
短期借入金	143,758	141,918
1年内償還予定の社債	79,999	94,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	125,348
未払金	352,191	251,738
未払消費税等	12,243	7,837
未払法人税等	86,916	37,362
預り連絡運賃	18,913	17,210
前受運賃	88,580	95,383
賞与引当金	72,022	35,624
災害損失引当金	4,839	3,791
その他	228,639	289,675
<b>流動負債合計</b>	<b>1,274,164</b>	<b>1,157,225</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,579,730	1,594,777
長期借入金	750,654	728,730
鉄道施設購入長期未払金	667,111	615,653
繰延税金負債	4,424	4,592
退職給付引当金	648,381	645,146
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	265,809
<b>固定負債合計</b>	<b>3,900,847</b>	<b>3,857,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,175,011</b>	<b>5,014,973</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,852,590
自己株式	3,544	4,324
<b>株主資本合計</b>	<b>2,006,272</b>	<b>2,145,057</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,996	49,006
繰延ヘッジ損益	1,900	2,341
土地再評価差額金	503	503
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,393</b>	<b>50,844</b>
少数株主持分	17,527	19,323
<b>純資産合計</b>	<b>2,048,192</b>	<b>2,215,225</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,223,204</b>	<b>7,230,198</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	2,001,384	2,031,681
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,284,824	1,293,108
販売費及び一般管理費	348,327	362,110
営業費合計	1,633,151	1,655,219
営業利益	368,232	376,462
営業外収益		
受取利息	155	115
受取配当金	2,348	2,796
持分法による投資利益	3,792	936
雑収入	4,805	5,177
営業外収益合計	11,102	9,025
営業外費用		
支払利息	71,979	66,701
雑支出	2,858	4,009
営業外費用合計	74,837	70,711
経常利益	304,498	314,776
特別利益		
工事負担金等受入額	18,296	14,693
災害に伴う受取保険金	-	9,624
その他	3,405	2,311
特別利益合計	21,701	26,629
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,030	14,307
投資有価証券評価損	7,158	-
その他	8,068	10,330
特別損失合計	33,257	24,638
税金等調整前四半期純利益	292,942	316,768
法人税、住民税及び事業税	96,634	100,336
法人税等調整額	15,002	20,979
法人税等合計	111,636	121,316
少数株主損益調整前四半期純利益	181,305	195,452
少数株主利益	957	929
四半期純利益	180,348	194,522

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,305	195,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	25,246
繰延ヘッジ損益	601	376
持分法適用会社に対する持分相当額	926	830
その他の包括利益合計	8,093	26,453
四半期包括利益	189,398	221,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,441	220,973
少数株主に係る四半期包括利益	956	932

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会 社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会 社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会 社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会 社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co.,Ltd.	11,219百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	252,249百万円	254,952百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に自己株式4,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額23,106百万円を資本剰余金から13百万円、および利益剰余金から23,093百万円減額しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成25年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月26日に自己株式1,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額7,751百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,363,298	307,380	177,198	153,506	2,001,384		2,001,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,634	10,746	7,668	219,967	278,017	278,017	
計	1,402,933	318,126	184,866	373,473	2,279,401	278,017	2,001,384
セグメント利益	268,396	30,421	52,894	15,584	367,297	935	368,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額935百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額477百万円、セグメント間取引消去454百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,384,669	304,169	186,012	156,831	2,031,681		2,031,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,167	11,146	8,048	228,847	289,211	289,211	
計	1,425,836	315,315	194,061	385,678	2,320,892	289,211	2,031,681
セグメント利益	273,911	29,232	55,506	16,993	375,643	818	376,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額818百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額733百万円、セグメント間取引消去86百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	456円31銭	492円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	180,348	194,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	180,348	194,522
普通株式の期中平均株式数(株)	395,233,428	394,587,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年12月31日)

## (社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

## 1 東日本旅客鉄道株式会社第97回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成26年1月30日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.208%
- (5) 償還期限 平成30年1月30日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 2 東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成26年1月30日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.757%
- (5) 償還期限 平成36年1月30日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 3 東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成26年1月30日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.623%
- (5) 償還期限 平成46年1月30日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 4 東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成26年1月30日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.981%
- (5) 償還期限 平成56年1月29日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

## 2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、第27期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額        | 23,680百万円  |
| (2) 1株当たりの金額             | 60円        |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成25年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。